

市町村議会議員研修〔3日間コース〕

地方議員のための政策法務

～政策実現のための条例提案に向けて～

多様な住民ニーズに適切に対応した地域づくりに資するため、地域住民の代表である地方議員には、自らが政策を提案し、条例を立案する「政策法務能力」が求められています。

本研修では、下記のポイントを中心に政策提案に必要な能力を養います。

**研修の
ポイント**

- 講義により、地方議員に必要とされる政策法務に関する基礎的な知識を学ぶ
- グループ演習では、条例骨子案などを作成し、条例立案の流れを実際に体験する

共催：全国市議会議長会 後援：全国町村議会議長会

開催要領

日 程

令和8年8月17日(月)～8月19日(水) (3日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

市区町村議会議員の皆様

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰席はできませんのでご注意ください。
過去に受講された方もお申込みいただけますが、より多くの方に受講していただくため、申込人数によっては、お断りする場合があります。ご理解をお願いいたします。

募集人数

60人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経 費

14,600円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料代等を含みます。
なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和8年7月6日(月)まで

申込方法

議会事務局を通じて、JAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前を目途にメールで通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定時にお知らせします。

令和8年

8月

17日(月)

11:00~
入寮受付・昼食

12:30~
開講式・オリエンテーション

13:00~14:30
講義 **地方議員と政策法務**

千葉経済大学 経済学部 特任教授 **吉田悦教氏**
地方議員による条例立案の意義や、地方議員に必要とされる政策法務の基本的な内容・考え方について解説していただきます。

14:45~16:25
講義 **法制執務の基本** 立教大学 経済学研究科 特任教授 **川窪俊広氏**
条例を立案するためのポイントとなる事項についてお話しいたします。

16:40~17:00
演習導入 千葉経済大学 経済学部 特任教授 **吉田悦教氏**
立教大学 経済学研究科 特任教授 **川窪俊広氏**
翌日に行う演習の進め方等についてご説明いただきます。

17:30~
交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和8年

8月

18日(火)

9:25~17:00
演習 **条例立案演習** 千葉経済大学 経済学部 特任教授 **吉田悦教氏**
立教大学 経済学研究科 特任教授 **川窪俊広氏**
グループに分かれて、グループごとのテーマに基づき、条例化すべき政策内容の検討、条例文案などを作成します。

令和8年

8月

19日(水)

9:00~12:00
演習 **発表・意見交換・講評** 千葉経済大学 経済学部 特任教授 **吉田悦教氏**
立教大学 経済学研究科 特任教授 **川窪俊広氏**
前日の演習で作成した条例文案等をグループごとに発表し、参加者で意見交換を行いながら、講師に講評していただき、これまでの研修内容の理解の定着を図ります。

12:00~12:15
閉講・事務連絡

講師紹介

千葉経済大学 経済学部 特任教授 **吉田悦教**(よしだ よしのり)氏

1988年東京大学法学部卒業、同年自治省(現総務省)入省。2003年徳島県理事、2004年徳島県商工労働部長、2005年同県企画総務部長、2006年市町村職員中央研修所(JAMP)審議役兼教授、2007年消防庁国民保護・防災部防災課広域応援対策官、2008年宮内庁長官官房秘書課参事官兼内閣官房皇室典範改正準備室参事官、2011年全国市町村職員共済組合連合会事務局長、2013年総務省総合通信基盤局電気通信事業部高度通信網振興課長、2014~2016年関西学院大学法学部・同大学院法学研究科教授、2017年総務省政治資金適正化委員会事務局長、2018年京都大学公共政策教育部特別教授、全国市町村国際文化研修所(JIAM)調査研究部長、2021年総務省消防大学校校長、2022年千葉経済学園法人事務局長、2023年(～現在)千葉経済学園常任理事、千葉経済大学特任教授

立教大学 経済学研究科 特任教授 **川窪俊広**(かわくぼ としひろ)氏

1989年東京大学法学部卒業、同年自治省(現総務省)入省。自治省(現総務省)、沖縄開発庁(現内閣府)、内閣官房のほか、地方自治体に4回勤務(1989年石川県、1994年北九州市調整課長、1999年岡山県財政課長、2006年岩手県総務部長)。2009年総務省政務助成室長、2012年総務省広報室長、2014年～総務省自治税務局市町村税課長・都道府県税課長・企画課長、2019年地方税共同機構副理事長、2020年総務省大臣官房審議官(税務担当)、2022年総務省自治税務局長、2023年地方公共団体金融機構理事。2025年(～現在)平成国際大学法学部非常勤講師、2026年(～現在)立教大学経済学研究科特任教授

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひ登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。